

## ふるさとぎふ再生基金公募事業（21年度事業）について

### 1 21年度事業の公募について

#### (1) 公募期間

平成20年7月1日（火）～31日（木）

#### (2) 提案状況

○提案件数 … 39件

○提案事業の概要

19年度、20年度に引き続き、福祉、産業労働の分野に関する提案が多く見られた。

分 野	21年度 (構成比%)	20年度 (構成比%)	19年度 (構成比%)
福祉	16( 29.1)	29( 18.2)	51( 11.8)
産業労働	16( 29.1)	20( 12.6)	49( 11.4)
医療・健康	8( 14.6)	14( 8.8)	28( 6.5)
教育・スポーツ	4( 7.3)	15( 9.4)	47( 10.9)
文化	4( 7.3)	5( 3.2)	18( 4.2)
農林業振興	1( 1.8)	25( 15.7)	42( 9.7)
環境	1( 1.8)	12( 7.5)	28( 6.5)
防災	-( - )	7( 4.4)	8( 1.9)
その他	5( 9.0)	32( 20.2)	160( 37.1)
計 (提案件数)	55 (39件)	159 (156件)	431 (352件)

※注意：一提案が多分野にわたる場合は、複数分野でカウントした。

### 2 事業化の検討について

- ・ 21年度事業提案39件と20年度事業提案からの持ち越し分1件の計40件について、関係課において「実現可能性があるのか、どうか」について検討を行い、その結果、8件の提案を「実現可能性のある提案」とした。
  - ・ 21年度事業案としては、
    - 1) 地域医療確保事業
    - 2) 障がい者雇用就労推進事業
    - 3) 若年労働者等就労支援事業
    - 4) 産学官連携研究成果実証化事業
    - 5) 県美術館機能強化事業
- の5事業（21年度事業費77,483千円、総事業費見込額101,654千円）とした。

### 3 21年度事業案

#### 1) 地域医療確保事業

(21年度)

- ①救急医療体制の充実のため、20年度に実施したドクターヘリ導入調査結果を踏まえ、ドクターヘリの配備先となる基地病院を選定し、基地病院が地上ヘリポートや給油施設を設置するための用地造成に係る経費に対し補助を行う。併せて、ドクターヘリの基礎的知識の習得のため、県下6救命救急センターの医師等を対象にドクターヘリ講習会への参加支援を行う。
- ②看護職員の確保のため、看護職員の離職防止対策として、医療機関による就労環境改善の取り組み状況を調査するとともに、就労環境評価マニュアルを改訂する。
- ③医師確保のため、県出身者の医学生等を把握するとともに、県内の地域医療に関する情報を発信する。

【21年度事業費：17,590千円】

#### 2) 障がい者雇用就労推進事業

(21~22年度)

- ①障がい者雇用の経験がない企業及び一般就労の経験がない障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、企業内に実習の場を設け、障がい者の特別支援学校在学中から卒業後まで連続した支援として、職場実習（企業内作業学習）を行う。
- ②高等特別支援学校の整備に向けて、特別支援学校、企業、地元関係機関による「就労支援ネットワーク連携会議（仮称）」を設置し、就労支援ネットワークを構築するとともに、企業内作業学習の開発・導入や高等特別支援学校における教育課程のあり方について検討する。

【21年度事業費：7,911千円（総事業費見込：16,302千円）】

#### 3) 若年労働者等就労支援事業

(21~22年度)

- ①県外大学に進学した学生等の県内企業へのU・Iターンを促進するため、「ふるさと適職発見促進員」を配置し、県出身者が多く在籍する県外大学を調査するとともに、県内企業に関する情報収集を行い、県内企業紹介冊子の作成・配付、県外大学内での合同企業説明会の開催、インターンシップ情報の提供を行う。
- ②若年労働者、非正規雇用者、休業中女性等の職場定着・職場復帰等を図るため、専門の相談員を設置するとともに、ビジネスマナー講習、若年労働者等相互の交流会を実施する。また、弁護士等の専門家による巡回特別相談を実施する。

【21年度事業費：13,500千円（総事業費見込：27,000千円）】

#### 4) 産学官連携研究成果実証化事業

(21~22年度)

陶磁器業界に、マイクロ波ガス複合炉を普及させるための判断材料とする（実証データとして活用する）ため、移設可能なマイクロ波ガス複合炉を製作し、公募により決定した企業において実証実験を実施する。

【21年度事業費：10,720千円（総事業費見込：13,000千円）】

#### 5) 県美術館機能強化事業

(21年度)

県民をはじめとして、誰もがより利用しやすい美術館とすること、また、県民と作家・来県者等との新たな文化交流や創造を図る拠点とすることを目指し、展示スペース・県民ギャラリーの充実など、県民ニーズを施設の機能、配置、規模等に具体的に反映した基本設計、実施設計等を行う。

【21年度事業費：27,762千円】

#### 4 21年度事業一覧表

##### ○新規分

(単位:千円)

事業名	21年度 事業費
1 地域医療確保事業	17,590
ドクターヘリ導入事業	14,529
看護職員就労環境改善事業	2,061
医学生等県内就職推進事業	1,000
2 障がい者雇用就労推進事業	7,911
障がい者チャレンジトレーニング事業	4,000
特別支援学校チャレンジ実習事業	3,911
3 若年労働者等就労支援事業	13,500
ふるさと適職発見促進事業	6,500
勤労者職場定着等支援強化事業	7,000
4 産学官連携研究成果実証化事業	10,720
産学官連携研究成果実証化事業	10,720
5 県美術館機能強化事業	27,762
県美術館機能強化事業	27,762
<b>新規分 小計</b>	<b>77,483</b>

##### ○継続分

19年度選定	5,800
10 揖斐川流域の河川環境調査事業	5,800
ダム運用等の改善策検討のための河川環境調査	5,800
20年度選定	39,783
1 地域医療確保事業	2,500
医師確保のための「ドクターバンク」の設置	2,500
2 障がい者雇用確保事業	27,173
企業経営型障がい者就労支援事業	10,639
障がい者雇用促進サポート事業	16,534
3 発達障がい児早期支援対策事業	6,360
発達障がい専門外来診療促進事業	6,360
4 食育推進実践事業	3,750
食育推進実践事業	3,750
<b>継続分 小計</b>	<b>45,583</b>
<b>公募事業 計</b>	<b>123,066</b>

<b>監査機能強化</b>	<b>17,486</b>
---------------	---------------

<b>21年度事業費 合計</b>	<b>140,552</b>
-------------------	----------------